

今後の料金負担の方針整理

第3回湖西市水道事業経営審議会

日時 令和5年7月11日 13時30分～

場所 湖西市健康福祉センター3階(研修室)

所管 湖西市環境部水道課

1. 財政シミュレーション見直し結果
2. 料金改定シミュレーション結果
3. 今後の料金負担の基本方針について

1. 財政シミュレーション見直し結果

1. 財政シミュレーション見直し結果

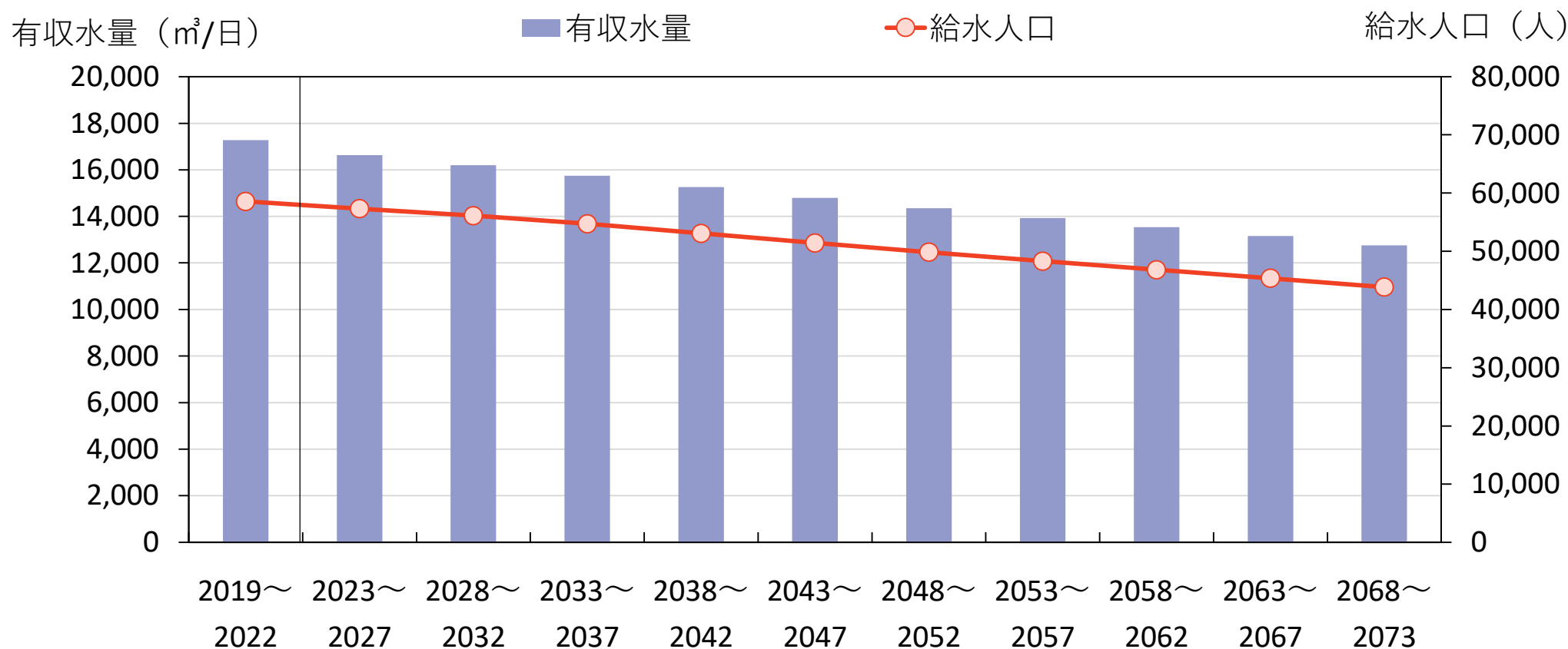
【水需要予測見直し結果】

<人口の予測>

○「湖西市人口ビジョン(令和3年度)」の予測値(高位推計)を採用
給水人口は、20年間で10%、50年間で25%の減少となる見通し

<給水量の予測>

○有収水量は、20年間で11%、50年間で25%の減少となる見通し



※5年平均値 (2068~2073年は6年平均値)

1. 財政シミュレーション見直し結果

【財政シミュレーションの見直し条件】

(1) 物価上昇率 **支出増↑**

近年物価上昇率が急激に上昇していることを踏まえ、日本銀行が「物価安定の目標」として示している物価上昇率2%*を2033年度まで見込む

※金融政策運営の枠組みのもとでの「物価安定の目標」について(2013年1月22日 日本銀行)

(2) 人件費上昇率 **支出増↑**

物価上昇率の影響を受ける指標であるが、業務効率化に取り組むことも加味し、過去の勧告率の平均を切り上げ、毎年0.2%の上昇を見込む

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5年平均
月例給の勧告率 (%)	0.16	0.09	-	-	0.23	0.16

出典：人事院「給与勧告の骨子」

(3) 動力費・燃料費の高騰 **支出増↑**

動力費・燃料費： 年間で約21,200千円の増加 ※将来20年間の平均増減額

(4) 納付書・検針票のペーパーレス化の実施

※シミュレーションへの反映内容については、「3. 今後の料金負担の基本方針」P29にて説明

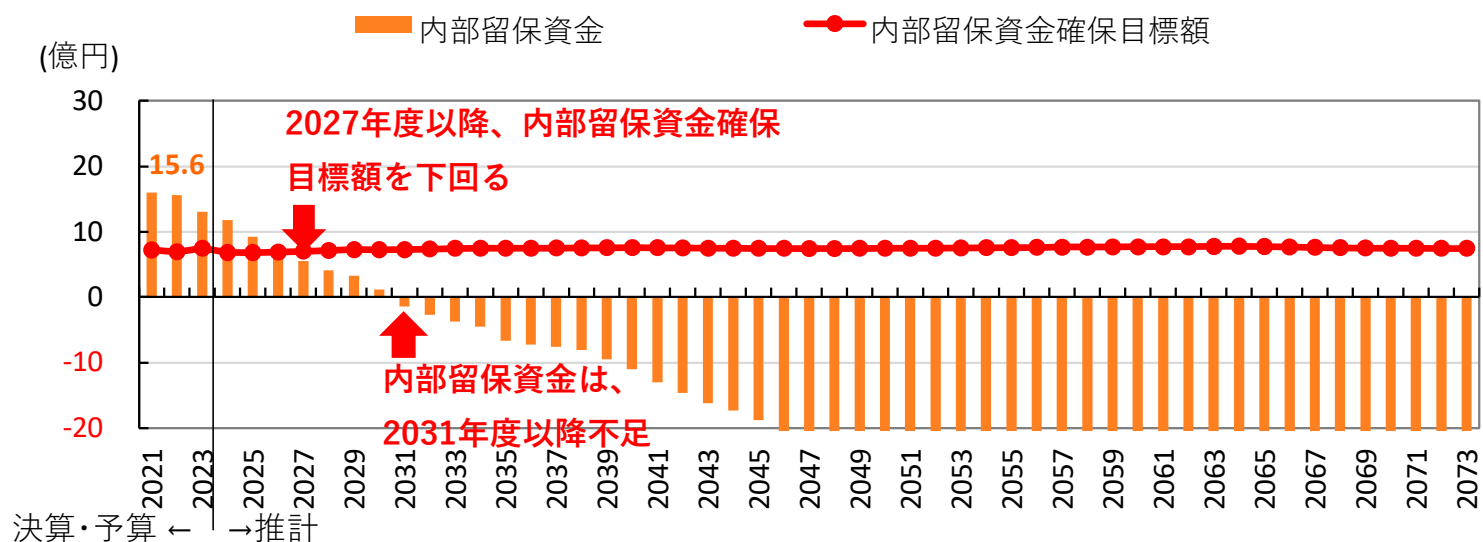
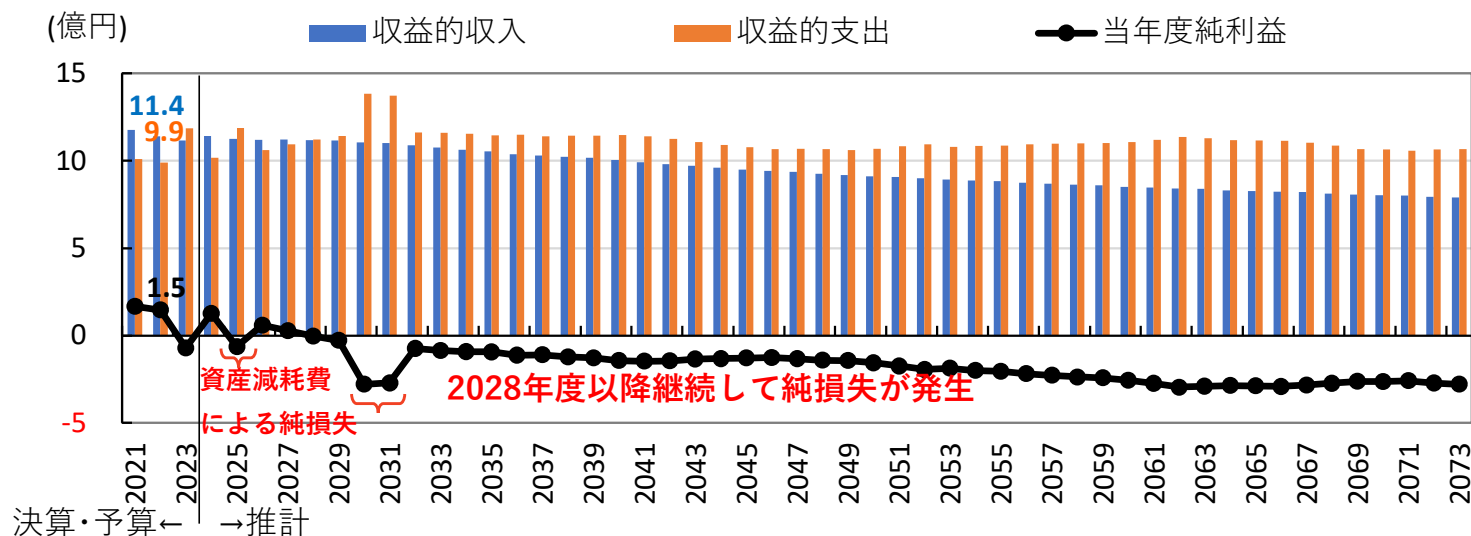
1. 財政シミュレーション見直し結果

(5) 資産維持費の考え方

- 資産維持費は、物価上昇による減価償却費の不足や工事の施工環境の悪化による費用の増大等に対応し、水道施設を維持し、適切な給水サービスを継続していくために総括原価への算入が認められている。
- 水道料金算定要領(平成27年2月 公社日本水道協会)では、設備投資額の上乗せ率を100%(現有資産額の2倍)とした時の試算結果から、資産維持率3%を標準として設定している
- 本シミュレーションでは、設備投資額は現在価値化し、取得当時から現在までの値上げ率を見込んでいるほか、物価上昇、人件費上昇、動力費・燃料費高騰を見込んだ試算であることから、一定の資産維持費相当額を既に反映しているものとして、新たに見込まないこととする。

1. 財政シミュレーション見直し結果

【財政シミュレーション見直し結果 現行料金の場合】



- 純利益は2022年度時点で1.5億円→収入減、支出増により2028年度以降は純損失が発生
- 内部留保資金は2022年度時点で15.6億円
→2027年度以降内部留保資金確保目標額を下回り、2031年度以降は不足

1. 財政シミュレーション見直し結果

【財政シミュレーション見直し結果 現行料金の場合】

	決算	予算	予測	→以降5年平均				(百万円)
	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7~R11 2025~2029	R12~R16 2030~2034	R17~R21 2035~2039	R22~R26 2040~2044	
収益的収入	1,139	1,115	1,142	1,120	1,086	1,031	982	
料金収入	1,009	968	1,003	977	951	923	894	
その他収入	130	147	139	143	135	108	88	
収益的支出	992	1,187	1,017	1,121	1,247	1,143	1,122	
人件費	55	58	60	60	61	61	62	
支払利息	8	11	9	13	18	18	17	
減価償却費等	364	491	375	463	575	467	446	
維持管理費等	561	626	572	584	592	596	596	
その他経費	4	1	1	1	1	1	1	
収益的収支	147	-72	125	-1	-161	-112	-140	

資本的収入	186	236	250	235	121	80	50	
企業債	148	193	199	201	114	73	43	
その他収入	38	43	51	34	7	7	7	
資本的支出	640	778	787	754	550	472	470	
建設改良費	574	725	744	709	485	397	392	
企業債償還金等	66	53	43	45	65	75	78	
資本的収支	-454	-542	-537	-519	-429	-392	-420	
内部留保資金	1,561	1,308	1,178	582	-223	-780	-1,446	

1. 財政シミュレーション見直し結果

【総括原価の算定 現行料金の場合】

- 料金算定期間(2025～2029年度)における総括原価に対する給水収益は91%と、水道水供給に必要な費用を給水収益で賄えない試算結果となった。

(千円)

費目	2025～2029
営業費用 A	5,525,659
維持管理費（人件費、動力費など）	2,964,907
減価償却費	2,116,307
既存減価償却費	1,474,727
新規減価償却費	641,580
資産減耗費	197,996
その他維持管理費	246,449
資本費用 B	62,853
費用合計 A+B=C	5,588,512
控除項目 D	209,907
受託工事収益	14,050
その他営業収益	99,142
補助金	0
営業外収益	96,715
特別利益	0
総括原価 C-D=E	5,378,605
給水収益 F	4,883,158
給水収益 F/総括原価 E (%)	91%

2. 料金改定シミュレーション結果

2. 料金改定シミュレーション結果

【料金改定シミュレーションの条件】

- (1) 初回改定年度を2025(令和7)年度とし、今後の物価上昇等の変動要因も考慮して5年に1度料金見直しを行う
- (2) 収益的収支の純利益を確保する
- (3) 地方公営企業の独立採算の原則から、一般会計からの繰入金は「なし」
- (4) 日常の運転資金や災害時等の非常時に対応するために必要な内部留保資金は、下記に示す目標額を確保する

内部留保資金目標額

= 収益的支出(1年分) + 企業債償還金(1年分) - 減価償却費(1年分)

当面必要な支出額

実支出を伴わない支出額

= **6.8～7.9億円**(年度により変動)

2. 料金改定シミュレーション結果

【料金改定シミュレーションのケース】

- 給水収益は減少する見通しであるのに対し、維持管理費等の支出や、施設・管路の更新・耐震化のための支出は増加する見通し
- 必要な給水収益を確保するための料金改定率を4ケース設定

ケース	現行料金からの改定率	収益確保額 (期間平均)	2025年度に料金改定をした場合の収支・資金の推移
ケース①	6% 改定相当	1,057,186千円/年	2032年度まで純利益を維持(※2030～2031年度を除く) 2029年度まで内部留保資金目標額を確保
ケース②	8% 改定相当	1,078,399千円/年	2035年度まで純利益を維持(※2030～2031年度を除く) 2029年度まで内部留保資金目標額を確保
ケース③	10% 改定相当	1,096,303千円/年	2037年度まで純利益を維持(※2030～2031年度を除く) 2030年度まで内部留保資金目標額を確保
ケース④	12% 改定相当	1,117,366千円/年	2039年度まで純利益を維持(※2030～2031年度を除く) 2046年度まで内部留保資金目標額を確保

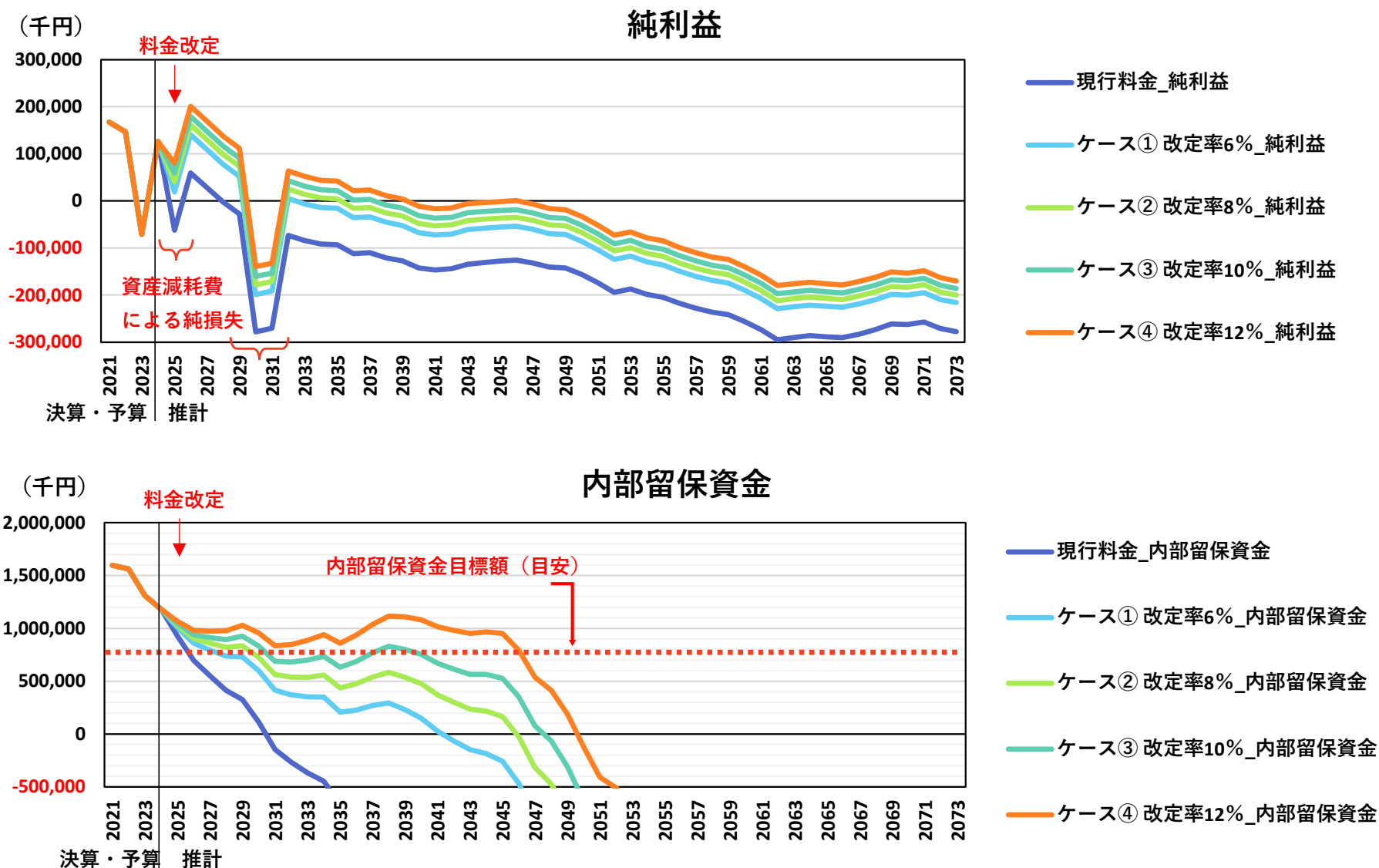
※ 2030～2031年度は施設再編のための資産減耗費計上に伴う純損失が発生

2025年度に料金改定をした場合 ⇒P13

2025年度の料金改定後、5年毎に料金改定を行った場合 ⇒P14

2. 料金改定シミュレーション結果

【2025年度に料金改定をした場合】

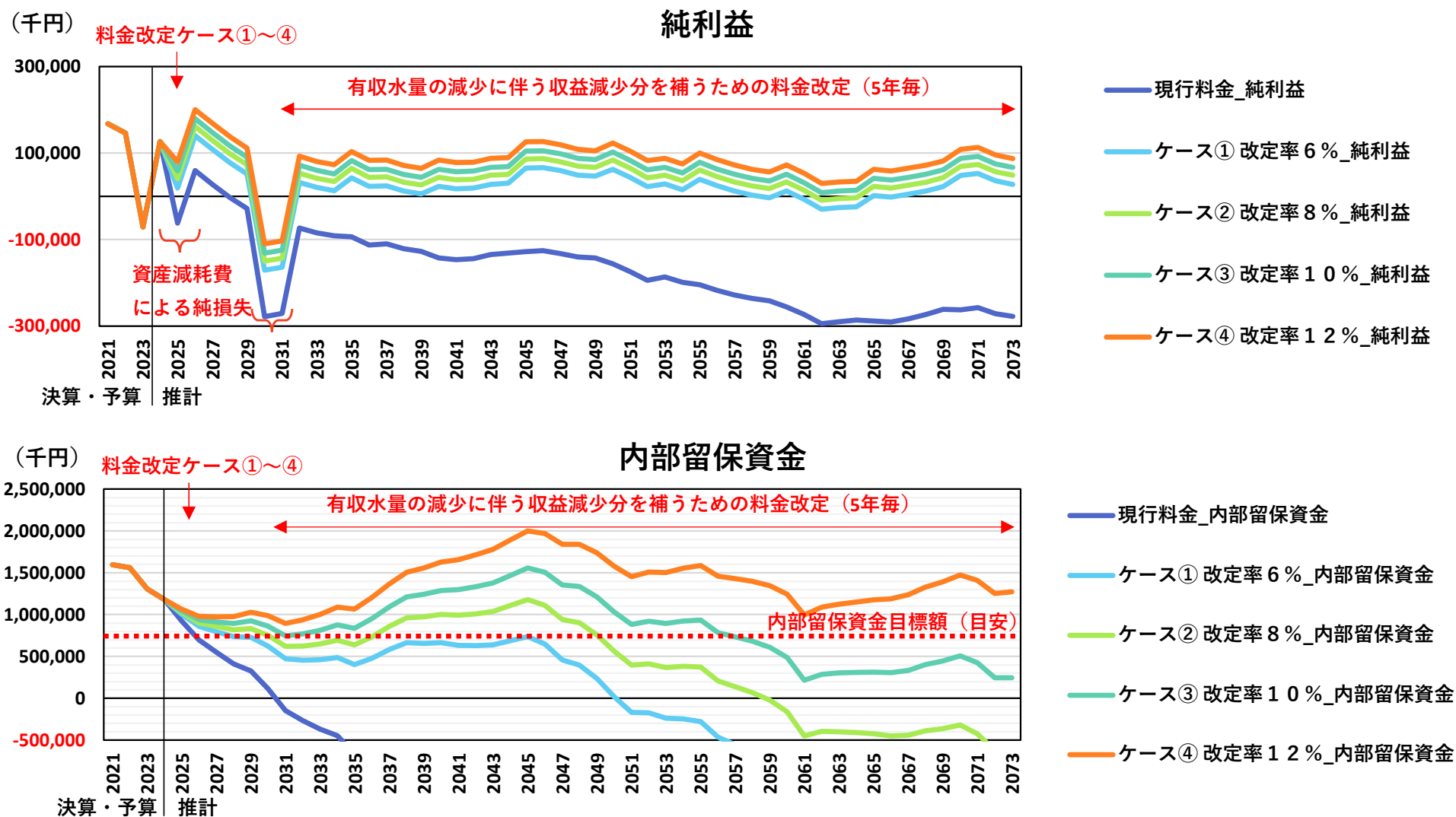


- いずれのケースも料金算定期間(~2029年度)における収益的収支の純利益、内部留保資金目標額を確保可能であるが、その後は純損失が発生し、資金不足となる見通し

2. 料金改定シミュレーション結果

【2025年度の料金改定後、5年毎に料金改定を行った場合】

※ 5年毎に有収水量の減少に伴う収益減少分を補うための料金改定を実施



2. 料金改定シミュレーション結果

【料金改定シミュレーションの結果】

2025年度の料金改定後、5年毎に収益確保のための料金改定を行った場合にて考察

- ケース①改定率6%の場合
 - ・2030年度以降は、常に内部留保資金目標額を下回る
 - ・2030年度の料金改定時は、収益確保のための改定率よりも高い改定率の設定が必要
- ケース②改定率8%の場合
 - ・2030年度以降は、2036年度まで内部留保資金目標額を下回る
 - ・2030年度の料金改定時は、収益確保のための改定率よりも高い改定率の設定が必要
- ケース③改定率10%の場合

2030年度以降は、2056年度まで内部留保資金目標額を常に確保することができる
- ケース④改定率12%の場合

内部留保資金を多く保有することができるが、現段階で採用する改定率としては高め



料金設定は「ケース②改定率8%」「ケース③改定率10%」を用いて検討

2. 料金改定シミュレーション結果

料金改定率8%

【料金改定シミュレーションの結果】 ケース②改定率8%の場合

	決算	予算	予測	→以降5年平均				(百万円)
	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7~R11 2025~2029	R12~R16 2030~2034	R17~R21 2035~2039	R22~R26 2040~2044	
収益的収入	1,139	1,115	1,142	1,221	1,213	1,187	1,166	
料金収入	1,009	968	1,003	1,078	1,078	1,079	1,078	
その他収入	130	147	139	143	135	108	88	
収益的支出	992	1,187	1,017	1,121	1,247	1,143	1,122	
人件費	55	58	60	60	61	61	62	
支払利息	8	11	9	13	18	18	17	
減価償却費等	364	491	375	463	575	467	446	
維持管理費等	561	626	572	584	592	596	596	
その他経費	4	1	1	1	1	1	1	
収益的収支	147	-72	125	100	-34	44	44	
資本的収入	186	236	250	235	121	80	50	
企業債	148	193	199	201	114	73	43	
その他収入	38	43	51	34	7	7	7	
資本的支出	640	778	787	754	550	472	470	
建設改良費	574	725	744	709	485	397	392	
企業債償還金等	66	53	43	45	65	75	78	
資本的収支	-454	-542	-537	-519	-429	-392	-420	
内部留保資金	1,561	1,308	1,178	888	668	832	1,030	

2. 料金改定シミュレーション結果

料金改定率10%

【料金改定シミュレーションの結果】 ケース③改定率10%の場合

	決算	予算	予測	→以降5年平均				(百万円)
	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7~R11 2025~2029	R12~R16 2030~2034	R17~R21 2035~2039	R22~R26 2040~2044	
収益的収入	1,139	1,115	1,142	1,239	1,231	1,205	1,184	
料金収入	1,009	968	1,003	1,096	1,096	1,097	1,096	
その他収入	130	147	139	143	135	108	88	
収益的支出	992	1,187	1,017	1,121	1,247	1,143	1,122	
人件費	55	58	60	60	61	61	62	
支払利息	8	11	9	13	18	18	17	
減価償却費等	364	491	375	463	575	467	446	
維持管理費等	561	626	572	584	592	596	596	
その他経費	4	1	1	1	1	1	1	
収益的収支	147	-72	125	118	-16	62	62	
資本的収入	186	236	250	235	121	80	50	
企業債	148	193	199	201	114	73	43	
その他収入	38	43	51	34	7	7	7	
資本的支出	640	778	787	754	550	472	470	
建設改良費	574	725	744	709	485	397	392	
企業債償還金等	66	53	43	45	65	75	78	
資本的収支	-454	-542	-537	-519	-429	-392	-420	
内部留保資金	1,561	1,308	1,178	942	813	1,066	1,354	

2. 料金改定シミュレーション結果

【料金改定シミュレーション結果 総括原価の算定】

ケース②改定率8%の場合 (千円)

費目	2025~2029
営業費用 A	5,525,659
維持管理費 (人件費、動力費など)	2,964,907
減価償却費	2,116,307
既存減価償却費	1,474,727
新規減価償却費	641,580
資産減耗費	197,996
その他維持管理費	246,449
資本費用 B	62,853
費用合計 A+B=C	5,588,512
控除項目 D	209,907
受託工事収益	14,050
その他営業収益	99,142
補助金	0
営業外収益	96,715
特別利益	0
総括原価 C-D=E	5,378,605
給水収益 F	5,391,628
給水収益 F/総括原価 E (%)	100%

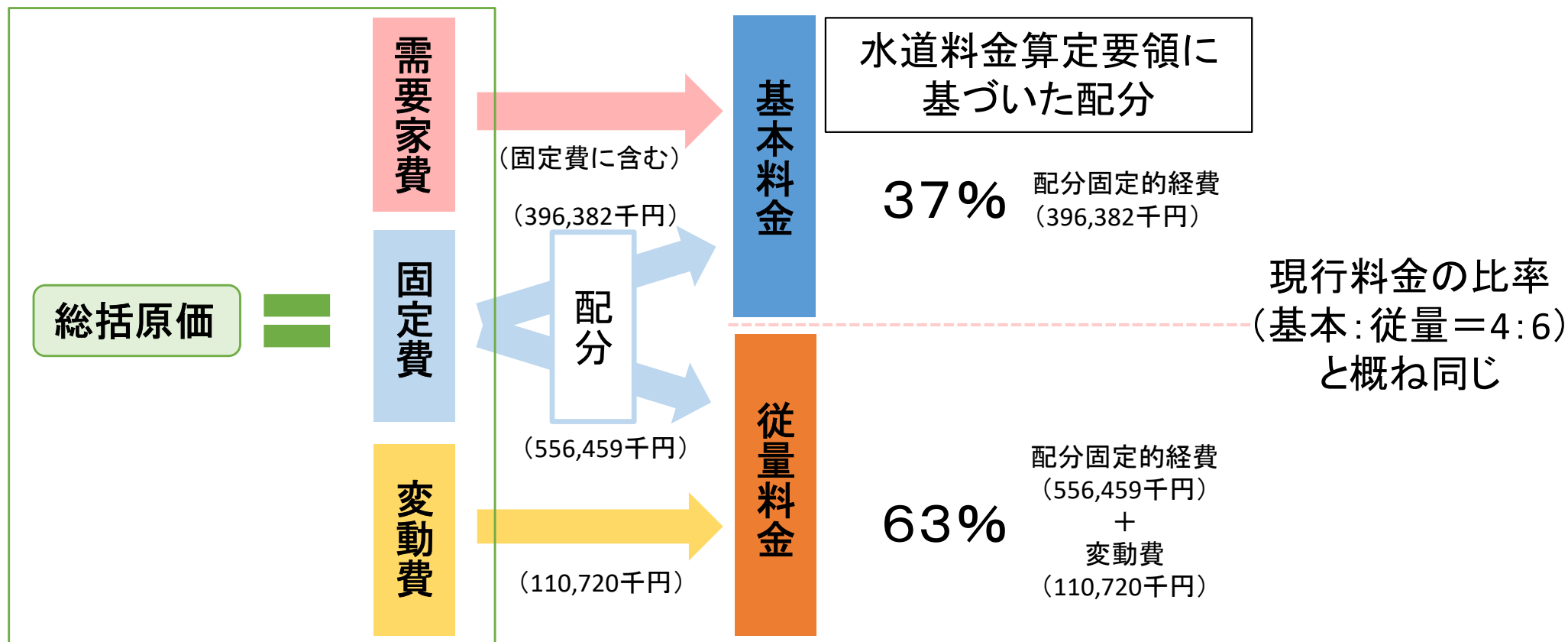
ケース③改定率10%の場合 (千円)

費目	2025~2029
営業費用 A	5,525,659
維持管理費 (人件費、動力費など)	2,964,907
減価償却費	2,116,307
既存減価償却費	1,474,727
新規減価償却費	641,580
資産減耗費	197,996
その他維持管理費	246,449
資本費用 B	62,853
費用合計 A+B=C	5,588,512
控除項目 D	209,907
受託工事収益	14,050
その他営業収益	99,142
補助金	0
営業外収益	96,715
特別利益	0
総括原価 C-D=E	5,378,605
給水収益 F	5,481,889
給水収益 F/総括原価 E (%)	102%

給水収益と総括原価の比はいずれのケースも100%を超えており、水道水供給に必要な費用を給水収益で賄うことができる。

2. 料金改定シミュレーション結果

【総括原価の配分】



- 水道料金算定要領に基づいた配分の結果、基本料金相当額:従量料金相当額=37%:63%となり、現行料金の比率と概ね同じ配分であり、現行の料金体系は妥当である。

3. 今後の料金負担の基本方針について

3. 今後の料金負担の基本方針について

【湖西市の現行水道料金】

- 個別費用に基づく口径別基本料金制
- 一定水量の使用を促す目的で、口径13mmと20mmは基本水量を設定
- 従量料金(超過料金)は逦増性料金制

＜水道料金一覧表＞

区分	量水器の口径	基本料金		超過料金・使用水量
		水量	金額	
一般用	13mm	16m ³	2,200円	17m ³ ～50m ³ まで1m ³ につき137円50銭 51m ³ ～150m ³ まで1m ³ につき159円50銭 151m ³ 以上1m ³ につき176円
	20mm	16m ³	4,180円	
	25mm		6,160円	1m ³ ～50m ³ まで1m ³ につき143円 51m ³ ～150m ³ まで1m ³ につき159円50銭 151m ³ ～500m ³ まで1m ³ につき176円 501m ³ 以上1m ³ につき198円
	30mm		10,120円	
	40mm		20,020円	1m ³ ～300m ³ まで1m ³ につき165円
	50mm		30,140円	301m ³ ～1,000m ³ まで1m ³ につき192円50銭
	75mm		68,200円	1,001m ³ 以上1m ³ につき209円
	100mm		118,800円	
	150mm		264,000円	1m ³ ～300m ³ まで1m ³ につき385円 301m ³ ～1,000m ³ まで1m ³ につき440円 1,001m ³ 以上1m ³ につき478円50銭
	200mm以上		市長が別に定める。	

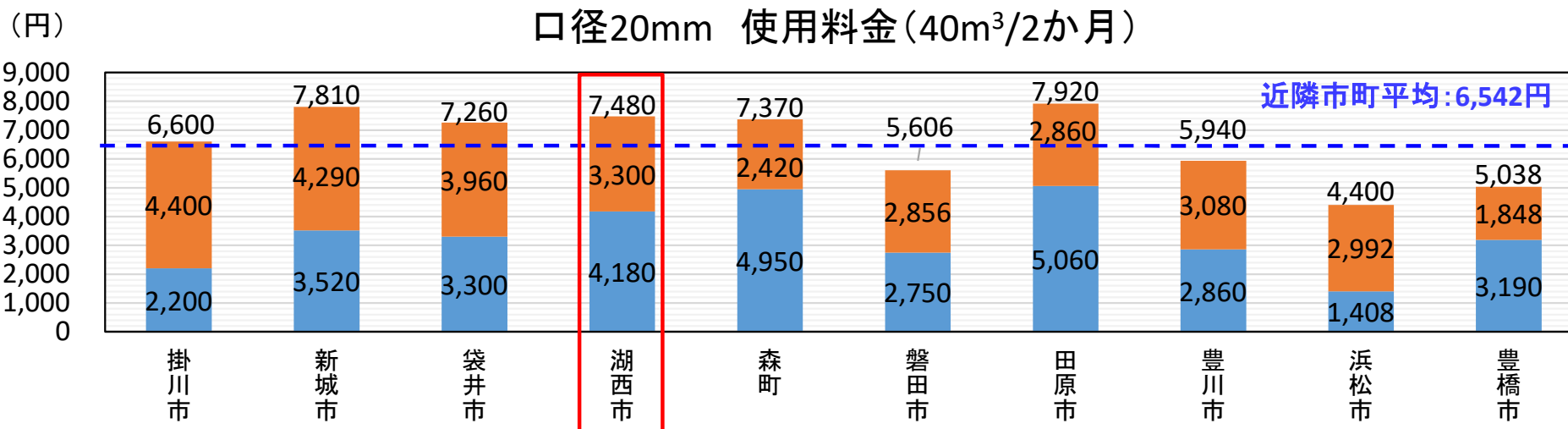
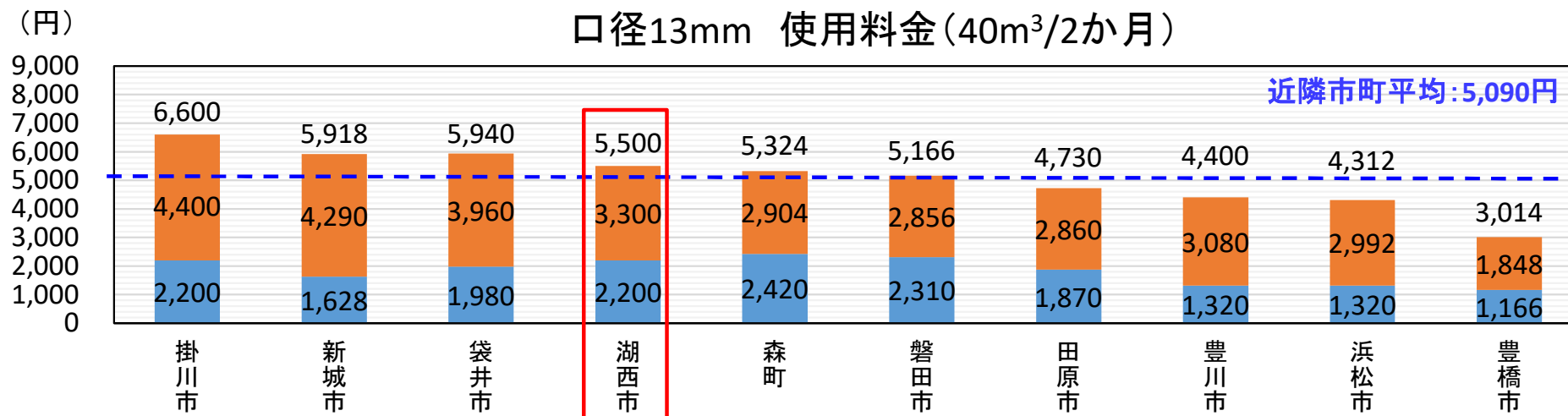
※2か月・消費税含む、令和元年10月1日から

3. 今後の料金負担の基本方針について

【近隣事業体との水道料金比較】令和5年6月時点 最新版

- 近隣市町の平均額と比較すると13mmは410円、20mmは938円高い。

13mmで料金が湖西市より高い3事業体のうち、2事業体は近年料金改定が行われている。
全国的な動向を鑑みると、今後、他市町においても料金改定の動きがある見込み。



前回料金
改定年

H20

R2

R4

H9以前

R5

H30

H9以前

H9以前

H19
R2より料金
体系検討中

H9以前

3. 今後の料金負担の基本方針について

➤ 料金設定のあり方について(まとめ) <第2回審議会説明資料P26より>

- 今後も増加すると見られる給水戸数と、固定的経費及び変動経費の性質を踏まえ、着実な経費の確保を図り、負担のバランス・利用者への影響などに配慮して基本料金と従量料金の配分を見直す必要があること
- また、現行の各口径別基本料金・従量料金の比率を踏まえ、基本料金・従量料金の配分を見直す必要があること
- 公平妥当な料金設定を行うため、現状の給水量と給水収益のバランスが取れた料金設定に見直す必要があること
- 基本水量制は、一定の使用水量区間の料金低廉化の効果があるものの、現行の使用水量実績から、公衆衛生上の観点である水の使用を促す目的を発揮できていないことや、将来水需要の減少、全国的な動向などを踏まえ、従来の基本水量制を見直す必要があること
- 少量利用者への負担に配慮した料金設定とする必要があること
- 将来の少子高齢化・人口減少により水需要が減少する時代下を踏まえ、従来の逓増性料金体系を緩やかに見直す必要があること

3. 今後の料金負担の基本方針について

- 料金以外の各種サービスに対する負担のあり方について
＜第2回審議会説明資料P27～P33より抜粋＞

新たな発想による料金以外の各種サービスに対する負担の検討に当たっては、現在の社会情勢・地域動向や水道行政の役割、業務への影響力を踏まえた上で、負担内容や妥当性を検討し、納付書・検針票発行の有料化を判断していく

【新たな発想による料金以外の各種サービスに対する負担の考え方(案)】

- ① 利用者への負担は、公正妥当なものであること
- ② 近年の社会情勢や民間事業者の地域動向を踏まえたものであること
- ③ 負担によって、業務の効率化・生産性の向上につながるものであること
- ④ 利用者に理解される負担であること

環境保全や業務の効率化(DX推進)を目的に、納付書・検針票発行の有料化を検討

負担の考え方と経費を中心に、具体的な負担設定を整理・検討し、方針を決定

3. 今後の料金負担の基本方針について

【今後の料金負担の基本方針について(案)】

- (1) 今後必要となる収入の確保
(料金改定率8%または10%の設定)
- (2) 基本水量の廃止
- (3) 口径13mmと20mmの水道料金の格差低減
- (4) 納付書・検針票のペーパーレス化

3. 今後の料金負担の基本方針について

(1) 今後必要となる収入の確保(料金改定率8%または10%の設定)

これまでの議論

- 給水人口・水量が減少しており、給水戸数は増加傾向にあるが、給水収益は減少傾向
- 水道施設の老朽化に対して、令和3年度から施設更新を進めており、建設投資額が増加
- 財政シミュレーションより、今後、収益的収支は純損失が継続する見通し



基本方針(案)

- 今後必要となる費用を確保できる料金設定となるよう、2025(令和7)年度に料金改定(改定率8%または10%)を実施する
- 有収水量が減少しても収益が確保できる料金体系とする
- 逦増性料金体系の緩やかな見直しについては、2030年度以降の料金改定時に向けて段階的に検討

※ (2)基本水量の廃止、(3)13mmと20mmの水道料金の格差低減に伴う料金改定を実施した場合、使用水量が少ない方の料金負担割合が大きくなるため

3. 今後の料金負担の基本方針について

(2) 基本水量の廃止

これまでの議論

- 約2～3割は基本水量内の使用となっており、基本水量制の目的の一定水量の使用を促す効果が発揮されていない
- 近年は節水型器具も普及しており、水使用を促すのは難しい
- 衛生上の問題については、管路のダウンサイジングにより流速を速めることで、対処を考えている



基本方針(案)

- 基本水量制を廃止し、1m³から従量単価を設定する
- 1～16m³従量単価を安価に設定し、基本料金を現状より下げることで極端な値上げとにならないよう考慮する

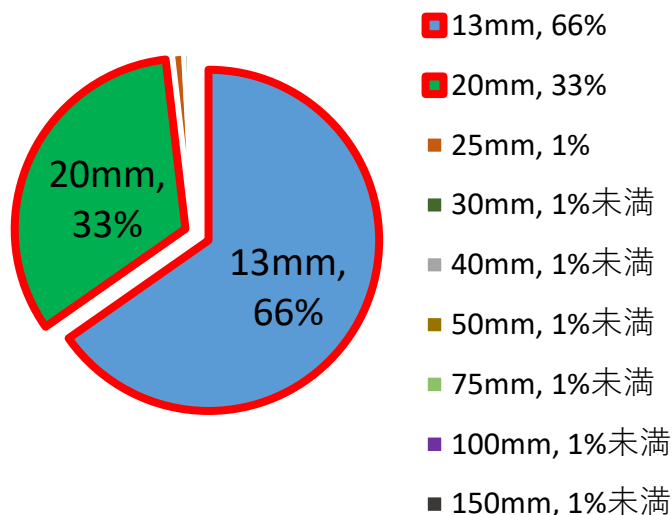
3. 今後の料金負担の基本方針について

(3) 口径13mmと20mmの水道料金の格差低減

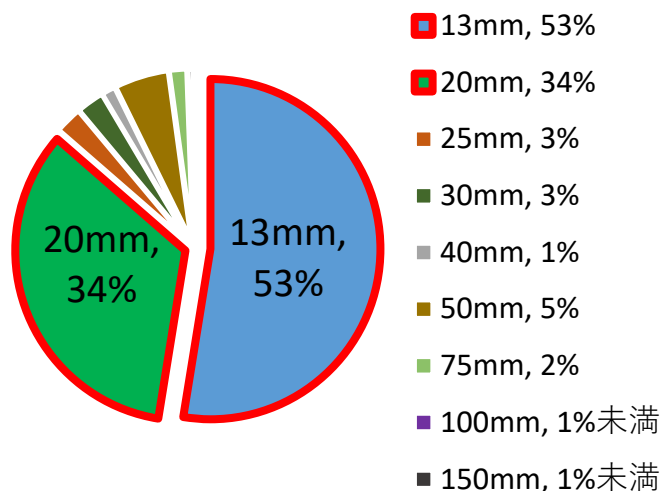
これまでの議論

- 公平性客観性の観点及び用途実態から、現在採用している「口径別料金体系」は妥当
- 口径13mmと20mmの用途は93%が家庭用
- 口径20mmの使用者の平均的な水道料金は、県内事業者や近隣事業者と比較しても高い
- 口径20mmに比べて口径13mmは給水件数・給水量に対する給水収益が低いことが課題

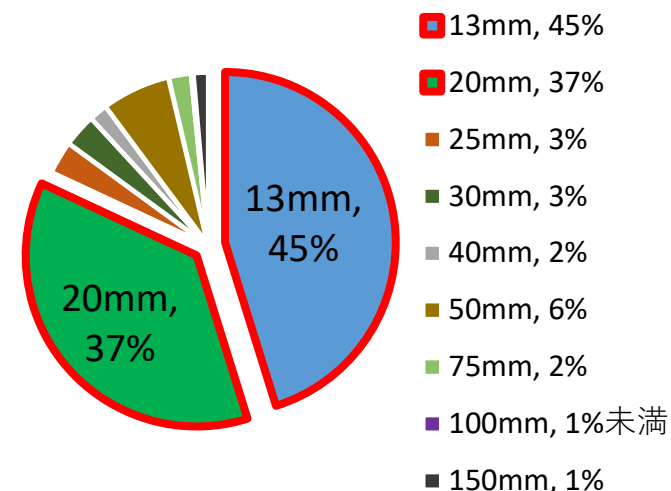
口径別給水件数



口径別給水量



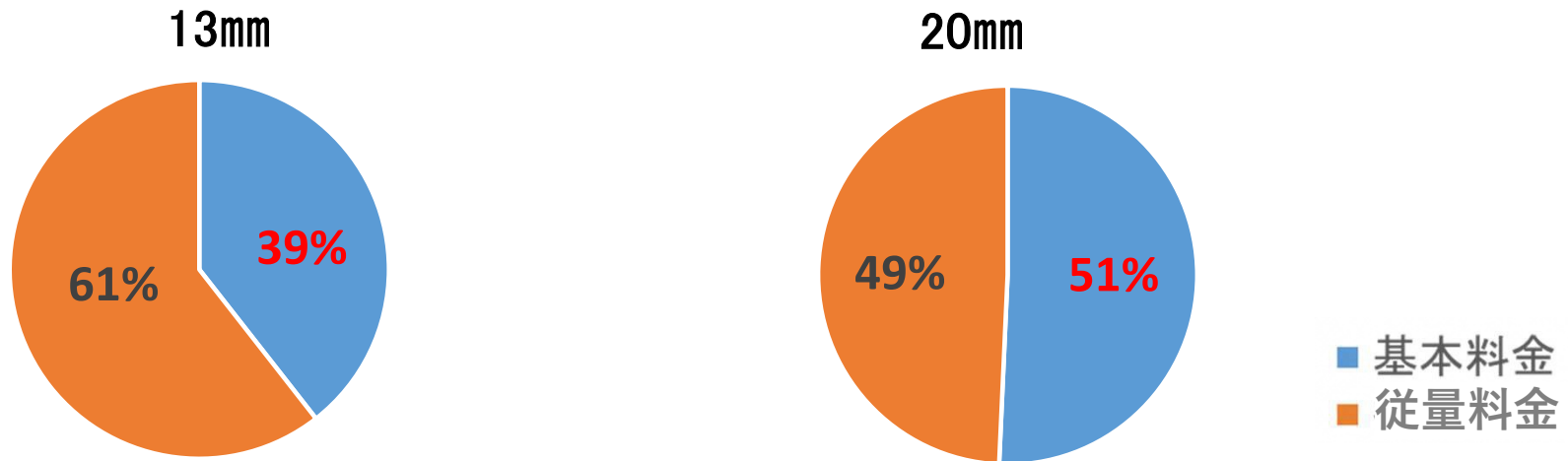
口径別給水収益



<第2回審議会説明資料P17より>

3. 今後の料金負担の基本方針について

口径別の基本料金と従量料金の比率



<第2回審議会説明資料P19より>

基本方針(案)

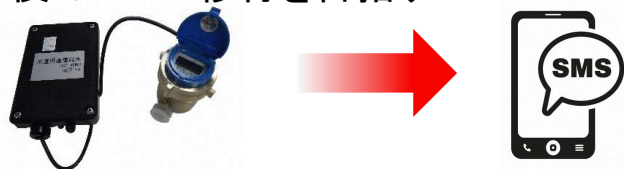
- 13mmと20mmの基本料金と従量料金の比率の差を低減し、実態の給水件数及び給水量に見合った料金設定とする
- ただし、急激な変更により過大な負担増とならないよう配慮する。

3. 今後の料金負担の基本方針について

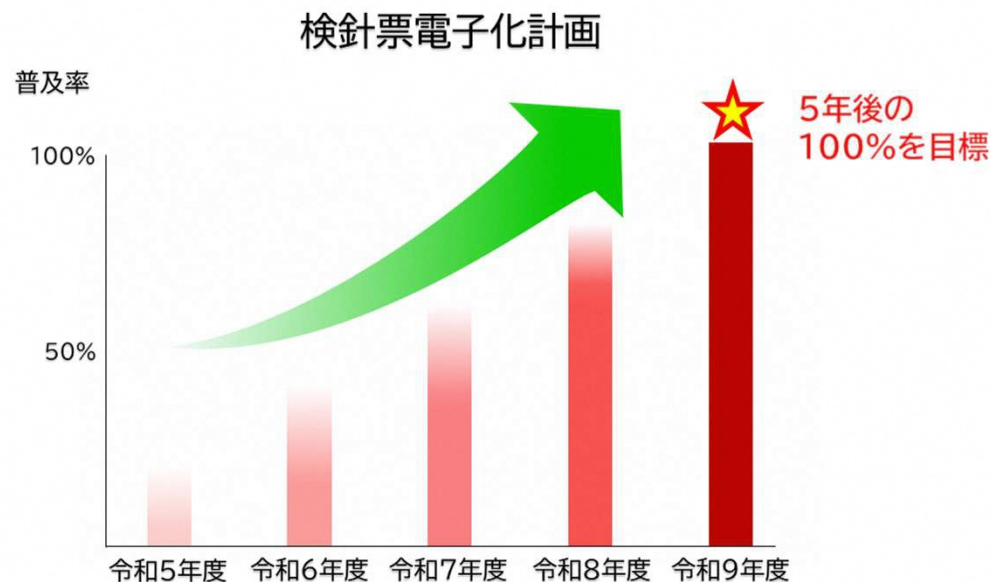
(4) 納付書・検針票のペーパーレス化

令和5年度から市内全域でSMS配信サービスを開始

- 紙の消費量削減による環境保全への取組や業務の効率化を目的に、ペーパーレス化を実施
- 令和4年度まではスマートメーター設置世帯のみを対象(対象世帯の普及率は約20%)
- 今後、様々な普及促進への取組を検討・実施し、5年後の100%移行を目指す



「検針情報・漏水情報」をSMSでお知らせ



※ 普及状況: 2月末 約400件(普及率1.5%) 5月末 約2,200件(普及率8.7%)

※ SMS配信サービスにて電子インボイスを希望する方への提供体制も整備中

○市内全域でのサービス開始に対し、市民からこのようなご意見も

- ・ スマートフォンを持っていないので、SMSを利用することはない。
- ・ このサービスのメリットを感じないので、紙の検針票のままでよい。
- ・ 口座振替で支払う水道料金がわかるので、このサービスも紙の検針票もいらない。

3. 今後の料金負担の基本方針について

これまでの議論

- ・ 納付書発行費用の負担について
⇒ 納付書は郵送料・印刷代・手数料(以下、「郵送料等」)が発生し、口座振替やクレジットカード決済よりも高コストであるが、水道使用者への負担は一律であり、利用形態に応じた負担になっていない
- ・ 検針票の発行について
⇒ 郵送料等のコストや環境配慮の観点より、紙からSMS配信への移行が望ましい



方針(案)

環境配慮や業務効率化(DX推進)によるペーパーレス化促進を目的に、利用形態に応じた負担の適正化の観点から、次の利用者は手続きにかかる差額分を水道料金から減免する。

※紙の納付書・検針票利用者への有料化は、水道料金値上げ傾向の中では二重の負担感を与えてしまうことから、減免の手法により、ペーパーレス化の促進及び利用形態に応じた負担の適正化を図る。

- ・ 口座振替及びクレジットカード利用者
⇒ 納付書発行費用分の差額(55円/件)(税込)を水道料金から減免
- ・ 検針票SMS利用者(検針票不要の方を含む)
⇒ 検針票発行費用の差額(55円/件)(税込)を水道料金から減免

両方対象の方は
毎回110円の減免
(年間660円減免)

3. 今後の料金負担の基本方針について

<財政シミュレーションの見直し条件への反映>

① 口座振替・クレジット利用者への減免 支出減↘ 収入減↘

郵送料等 : 年間で約600千円の削減

給水収益 : 年間で約6,900千円の収入減

<積算根拠>

郵送料等の削減分……納付書から口座振替・クレジットカード利用へ支払い方法を変更した世帯(見込)分の納付書発行分の費用の差額(55円:税込)を減額 <納付書利用者のうち35%が切り替えると想定>

給水収益の減少分……口座振替・クレジットカード利用世帯に対し、納付書発行分の費用の差額(55円:税込)を減額

② 検針票SMS利用者(検針票不要の方を含む)への減免 支出減↘ 収入減↘

郵送料等 : 年間で約3,900千円の削減

給水収益 : 年間で約3,900千円の収入減

<積算根拠>

郵送料等の削減分……紙の検針票からSMS利用(検針票不要の方を含む)への切替に伴い、検針票発行費用の差額(55円:税込)を減額 <給水戸数全体のうち50%が切り替えると想定>

給水収益の減少分……SMS利用(検針票不要の方を含む)世帯に対し、検針票発行費用の差額(55円:税込)を減額

3. 今後の料金負担の基本方針について

【水道料金改定(案)の設定方針】

(1) 今後必要となる収入の確保(料金改定率8%または10%の設定)

(2) 基本水量の廃止

- ・13mm、20mmの基本水量を廃止し、1~16m³に従量料金を設定する。
- ・1~16m³の従量単価(137.5円)は、基本料金の値下げとのバランスも踏まえ、現行の17~50m³の従量単価(137.5円)の1/4程度の金額とする。

(3) 口径13mmと20mmの水道料金の格差低減

- ・20mmは、現状の基本料金比率が高いため、基本料金の値下げ率を高く設定する。
 - ・13mmは、実態の使用水量に見合った料金設定となるよう、基本料金の値下げ率を20mmよりも低く設定する。
- ⇒13mmと20mmの基本料金の格差を低減する。

(4) 納付書・検針票のペーパーレス化に対する減免の実施

- 「(1)基本水量の廃止」「(3)収入の確保」のみ反映 ⇒【設定案①】
- 【設定案①】に加え、「(2)13mmと20mmの格差低減」を反映 ⇒【設定案②】

3. 今後の料金負担の基本方針について

料金改定率8%

【水道料金改定(案) 料金改定率8%】 設定案① 「基本水量の廃止」「収入の確保」

- ・13mm・20mmの基本水量廃止 → 1m³~16m³単価 37円/m³
- ・13mmの基本料金 180円値下げ、20mmの基本料金 350円値下げ
- ・その他は、基本料金・水量単価ともに 約8%の値上げ

現行				設定案①				
口径	基本料金		超過料金・使用水量		口径	基本料金	超過料金・使用水量	
	水量	金額						
13mm	16m ³	2,200円	17m ³ ~ 50m ³	137円 50銭 /m ³	13mm	2,020円	1m ³ ~ 16m ³	37円 /m ³
20mm	16m ³	4,180円	51m ³ ~ 150m ³	159円 50銭 /m ³	20mm	3,830円	17m ³ ~ 50m ³	149円 /m ³
25mm		6,160円	151m ³ 以上	176円 /m ³	25mm	6,650円	51m ³ ~ 150m ³	172円 /m ³
30mm		10,120円	1m ³ ~ 50m ³	143円 /m ³	30mm	10,930円	151m ³ ~ 500m ³	190円 /m ³
40mm		20,020円	51m ³ ~ 150m ³	159円 50銭 /m ³	40mm	21,620円	501m ³ 以上	214円 /m ³
50mm		30,140円	1m ³ ~ 300m ³	165円 /m ³	50mm	32,550円	1m ³ ~ 300m ³	178円 /m ³
75mm		68,200円	301m ³ ~ 1,000m ³	192円 50銭 /m ³	75mm	73,700円	301m ³ ~ 1,000m ³	208円 /m ³
100mm		118,800円	1,001m ³ 以上	209円 /m ³	100mm	128,300円	1,001m ³ 以上	226円 /m ³
150mm		264,000円	1m ³ ~ 300m ³	385円 /m ³	150mm	285,100円	1m ³ ~ 300m ³	416円 /m ³
			301m ³ ~ 1,000m ³	440円 /m ³			301m ³ ~ 1,000m ³	475円 /m ³
			1,001m ³ 以上	478円 50銭 /m ³			1,001m ³ 以上	517円 /m ³

※口座振替・クレジット利用者は上記表から -55円(税込)、検針票SMS利用者は -55円(税込)

3. 今後の料金負担の基本方針について

料金改定率8%

【水道料金改定(案) 料金改定率8%】 設定案② 口径13mmと20mmの水道料金の格差低減

※設定案①に加え、13mmと20mmの水道料金の格差を低減

- ・13mm・20mmの基本水量廃止 → 1m³～16m³単価 37円/m³
- ・13mmの基本料金 **100円値下げ**、20mmの基本料金 **370円値下げ**
- ・13mmは**平均11.4%**、20mmは**平均5.2%**の値上げ、その他の口径は**約7.3%**の値上げ
⇒全体では**平均8%**の値上げ

現行				設定案②			
口径	基本料金		超過料金・使用水量	口径	基本料金	超過料金・使用水量	
	水量	金額					
13mm	16m ³	2,200円	17m ³ ~ 50m ³ 137円 50銭 /m ³	13mm	2,100円	1m ³ ~ 16m ³ 36円 /m ³	17m ³ ~ 50m ³ 148円 /m ³
			51m ³ ~ 150m ³ 159円 50銭 /m ³			51m ³ ~ 150m ³ 171円 /m ³	
20mm	16m ³	4,180円	151m ³ 以上 176円 /m ³	20mm	3,810円	151m ³ 以上 189円 /m ³	
			1m ³ ~ 50m ³ 143円 /m ³			1m ³ ~ 50m ³ 153円 /m ³	
25mm		6,160円	51m ³ ~ 150m ³ 159円 50銭 /m ³	25mm	6,610円	51m ³ ~ 150m ³ 171円 /m ³	
			151m ³ ~ 500m ³ 176円 /m ³			151m ³ ~ 500m ³ 189円 /m ³	
30mm		10,120円	501m ³ 以上 198円 /m ³	30mm	10,860円	501m ³ 以上 212円 /m ³	
			1m ³ ~ 300m ³ 165円 /m ³			1m ³ ~ 300m ³ 177円 /m ³	
40mm		20,020円	301m ³ ~ 1,000m ³ 192円 50銭 /m ³	40mm	21,480円	301m ³ ~ 1,000m ³ 207円 /m ³	
50mm		30,140円	1,001m ³ 以上 209円 /m ³	50mm	32,340円	1,001m ³ 以上 224円 /m ³	
75mm		68,200円		75mm	73,200円		
100mm		118,800円		100mm	127,500円		
150mm		264,000円	1m ³ ~ 300m ³ 385円 /m ³	150mm	283,300円	1m ³ ~ 300m ³ 413円 /m ³	
			301m ³ ~ 1,000m ³ 440円 /m ³			301m ³ ~ 1,000m ³ 472円 /m ³	
			1,001m ³ 以上 478円 50銭 /m ³			1,001m ³ 以上 513円 /m ³	

※口座振替・クレジット利用者は上記表から -55円(税込)、検針票SMS利用者は -55円(税込)

3. 今後の料金負担の基本方針について

料金改定率10%

【水道料金改定(案) 料金改定率10%】 設定案① 「基本水量の廃止」「収入の確保」

- ・13mm・20mmの基本水量廃止 → 1m³~16m³単価 37円/m³
- ・13mmの基本料金 140円値下げ、20mmの基本料金 270円値下げ
- ・その他は、基本料金・水量単価ともに 約10%の値上げ

現行				設定案①				
口径	基本料金		超過料金・使用水量		口径	基本料金	超過料金・使用水量	
	水量	金額						
13mm	16m ³	2,200円	17m ³ ~ 50m ³	137円 50銭 /m ³	13mm	2,060円	1m ³ ~ 16m ³	37円 /m ³
20mm	16m ³	4,180円	51m ³ ~ 150m ³	159円 50銭 /m ³	20mm	3,910円	17m ³ ~ 50m ³	151円 /m ³
25mm		6,160円	151m ³ 以上	176円 /m ³	25mm	6,780円	51m ³ ~ 150m ³	175円 /m ³
30mm		10,120円	1m ³ ~ 50m ³	143円 /m ³	30mm	11,130円	151m ³ 以上	194円 /m ³
40mm		20,020円	51m ³ ~ 150m ³	159円 50銭 /m ³	40mm	22,020円	1m ³ ~ 300m ³	157円 /m ³
50mm		30,140円	151m ³ ~ 500m ³	176円 /m ³	50mm	33,150円	301m ³ ~ 1,000m ³	175円 /m ³
75mm		68,200円	501m ³ 以上	198円 /m ³	75mm	75,000円	1,001m ³ 以上	194円 /m ³
100mm		118,800円	1m ³ ~ 300m ³	165円 /m ³	100mm	130,700円	301m ³ ~ 1,000m ³	212円 /m ³
150mm		264,000円	301m ³ ~ 1,000m ³	192円 50銭 /m ³	150mm	290,400円	1,001m ³ 以上	218円 /m ³
			1,001m ³ 以上	209円 /m ³			1m ³ ~ 300m ³	182円 /m ³
				478円 50銭 /m ³			301m ³ ~ 1,000m ³	230円 /m ³
							1,001m ³ 以上	424円 /m ³
								484円 /m ³
								526円 /m ³

※口座振替・クレジット利用者は上記表から -55円(税込)、検針票SMS利用者は -55円(税込)

3. 今後の料金負担の基本方針について

料金改定率10%

【水道料金改定(案) 料金改定率10%】 設定案② 口径13mmと20mmの水道料金の格差低減

※設定案①に加え、13mmと20mmの水道料金の格差を低減

- ・13mm・20mmの基本水量廃止 → 1m³～16m³単価 37円/m³
- ・13mmの基本料金 **70円値下げ**、20mmの基本料金 **310円値下げ**
- ・13mmは**平均13.1%**、20mmは**平均6.9%**の値上げ、その他の口径は**約9.1%**の値上げ
⇒全体では**平均10%の値上げ**

現行				設定案②				
口径	基本料金		超過料金・使用水量		口径	基本料金	超過料金・使用水量	
	水量	金額						
13mm	16m ³	2,200円	17m ³ ~ 50m ³	137円 50銭 /m ³	13mm	2,130円	1m ³ ~ 16m ³	37円 /m ³
			51m ³ ~ 150m ³	159円 50銭 /m ³			17m ³ ~ 50m ³	150円 /m ³
20mm	16m ³	4,180円	151m ³ 以上	176円 /m ³	20mm	3,870円	51m ³ ~ 150m ³	174円 /m ³
							151m ³ 以上	192円 /m ³
25mm		6,160円	1m ³ ~ 50m ³	143円 /m ³	25mm	6,710円	1m ³ ~ 50m ³	156円 /m ³
			51m ³ ~ 150m ³	159円 50銭 /m ³			51m ³ ~ 150m ³	174円 /m ³
30mm		10,120円	151m ³ ~ 500m ³	176円 /m ³	30mm	11,030円	151m ³ ~ 500m ³	192円 /m ³
			501m ³ 以上	198円 /m ³			501m ³ 以上	216円 /m ³
40mm		20,020円	1m ³ ~ 300m ³	165円 /m ³	40mm	21,820円	1m ³ ~ 300m ³	180円 /m ³
50mm		30,140円	301m ³ ~ 1,000m ³	192円 50銭 /m ³	50mm	32,850円	301m ³ ~ 1,000m ³	210円 /m ³
75mm		68,200円	1,001m ³ 以上	209円 /m ³	75mm	74,300円	1,001m ³ 以上	228円 /m ³
100mm		118,800円			100mm	129,500円		
150mm		264,000円	1m ³ ~ 300m ³	385円 /m ³	150mm	287,800円	1m ³ ~ 300m ³	420円 /m ³
			301m ³ ~ 1,000m ³	440円 /m ³			301m ³ ~ 1,000m ³	480円 /m ³
			1,001m ³ 以上	478円 50銭 /m ³			1,001m ³ 以上	522円 /m ³

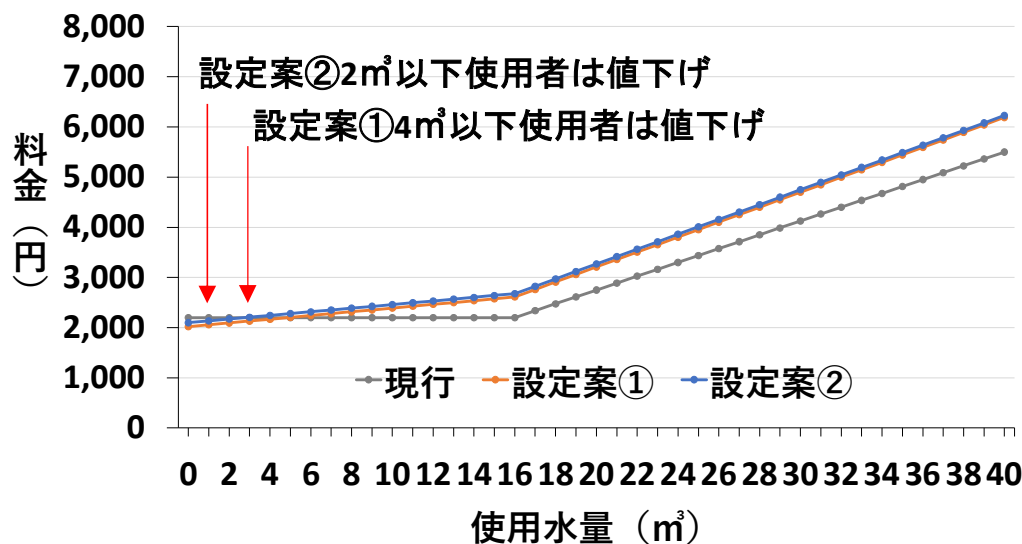
※口座振替・クレジット利用者は上記表から -55円(税込)、検針票SMS利用者は -55円(税込)

3. 今後の料金負担の基本方針について

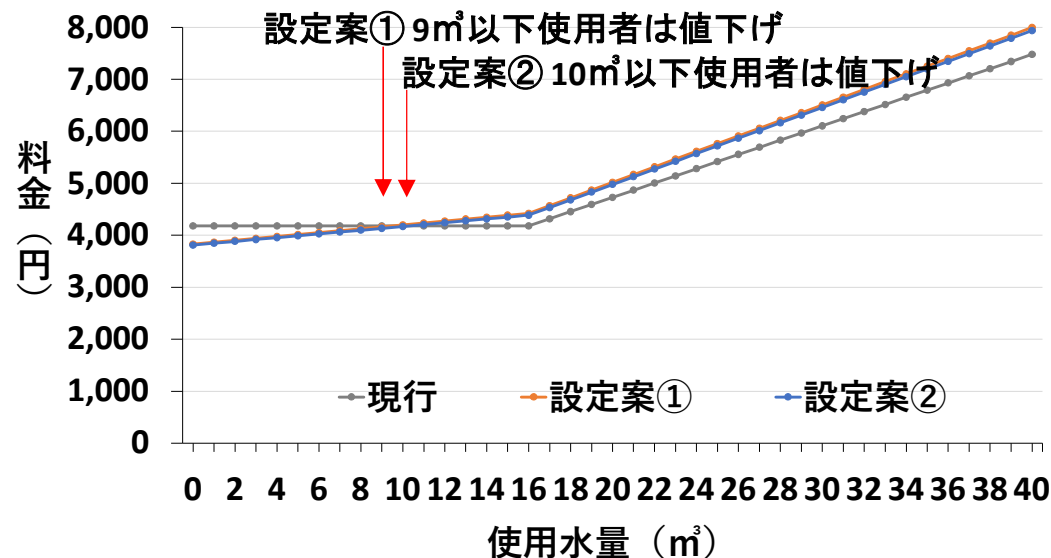
料金改定率8%

【2か月の使用料金 料金改定率8%】

13mmの使用料金



20mmの使用料金



ケース	13mm使用料金(16m³/2か月)		20mm使用料金(16m³/2か月)	
現行	2,200円	—	4,180円	—
設定案①	2,612円	+ 412円	4,422円	+ 242円
設定案②	2,676円	+ 476円	4,386円	+ 206円

ケース	13mm使用料金(40m³/2か月)		20mm使用料金(40m³/2か月)	
現行	5,500円	—	7,480円	—
設定案①	6,188円	+ 688円	7,998円	+ 518円
設定案②	6,228円	+ 728円	7,938円	+ 458円

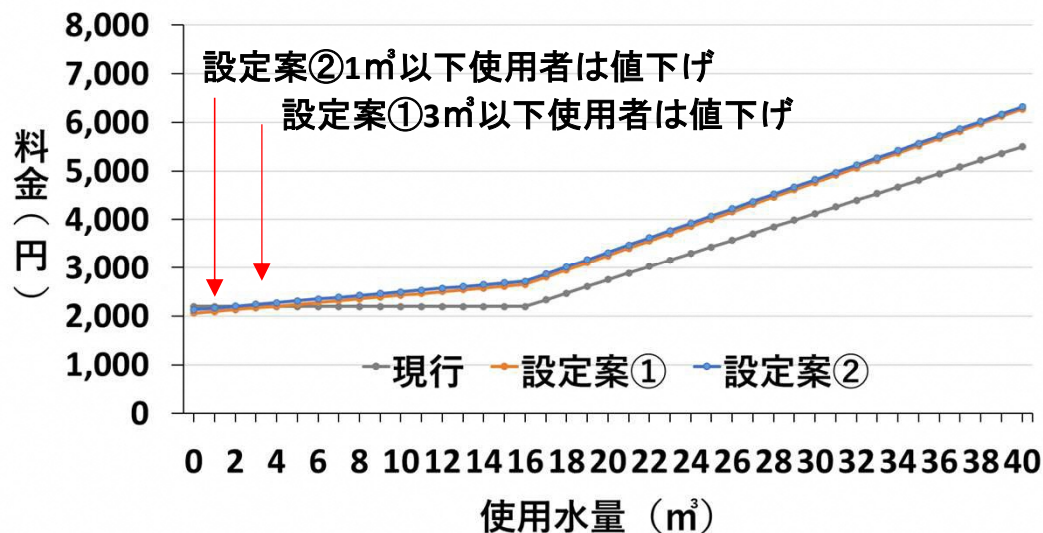
※口座振替・クレジット利用者は上記表から -55円(税込)、検針票SMS利用者は -55円(税込)

3. 今後の料金負担の基本方針について

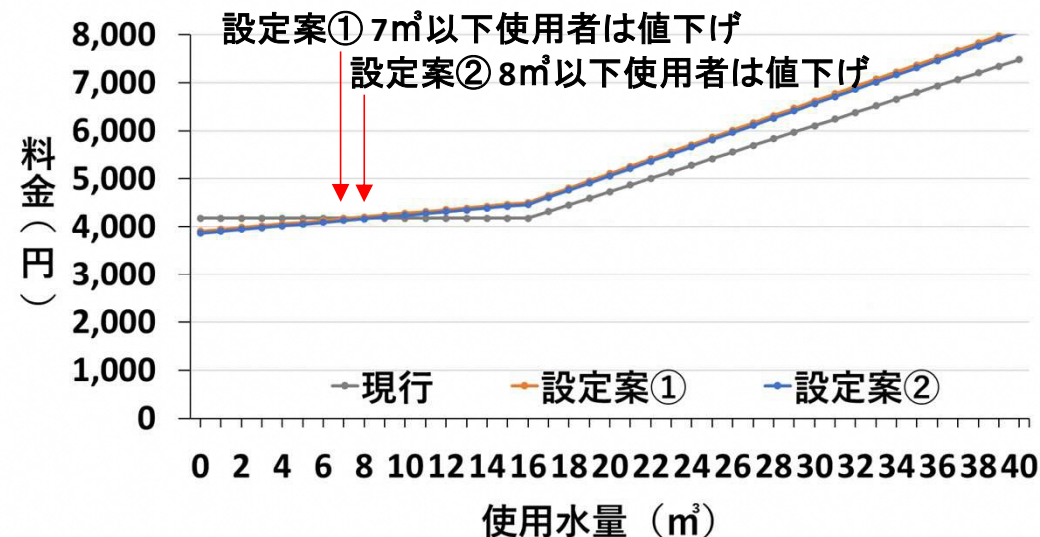
料金改定率10%

【2か月の使用料金 料金改定率10%】

13mmの使用料金



20mmの使用料金



ケース	13mm使用料金(16m³/2か月)		20mm使用料金(16m³/2か月)	
現行	2,200円	—	4,180円	—
設定案①	2,652円	+ 452円	4,502円	+ 322円
設定案②	2,722円	+ 522円	4,462円	+ 282円

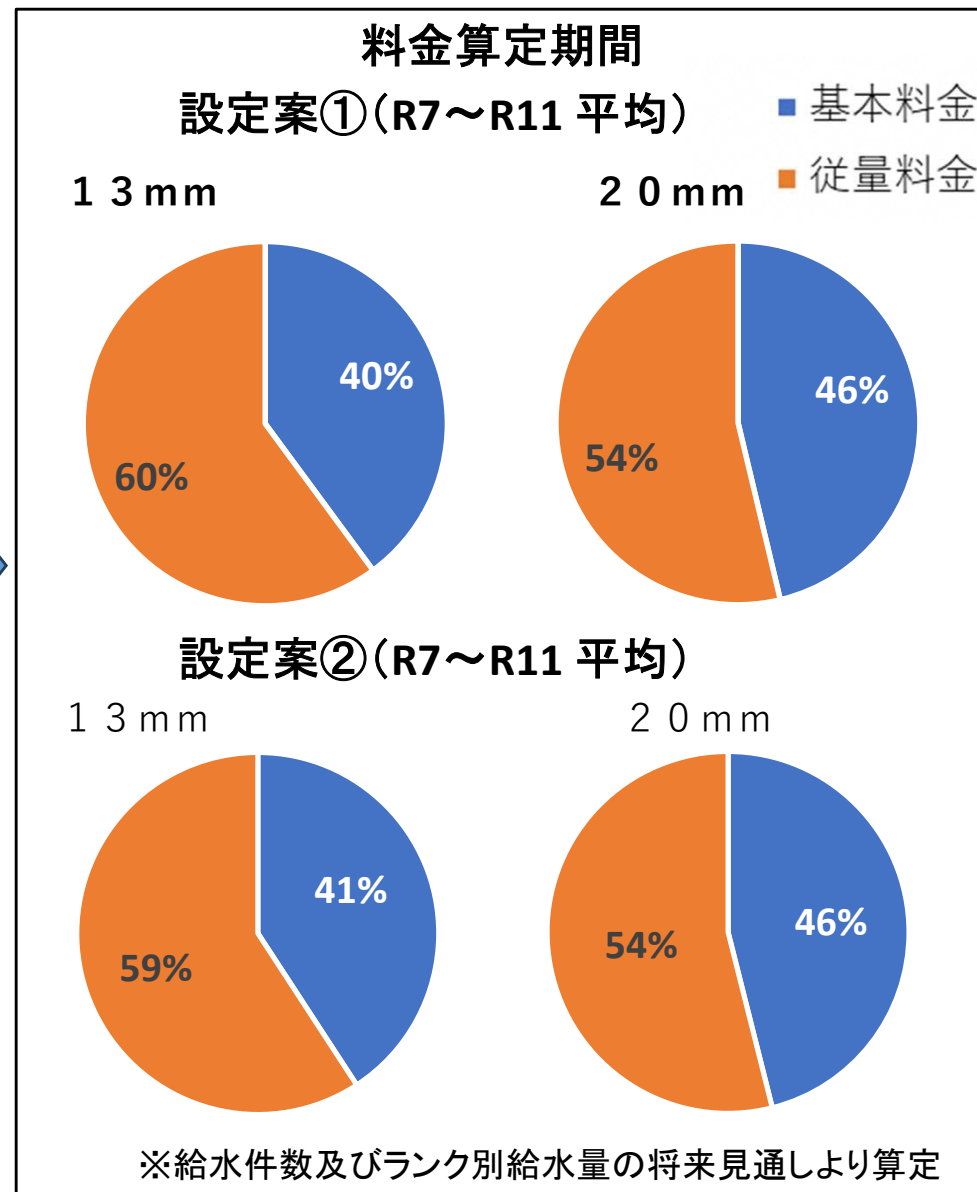
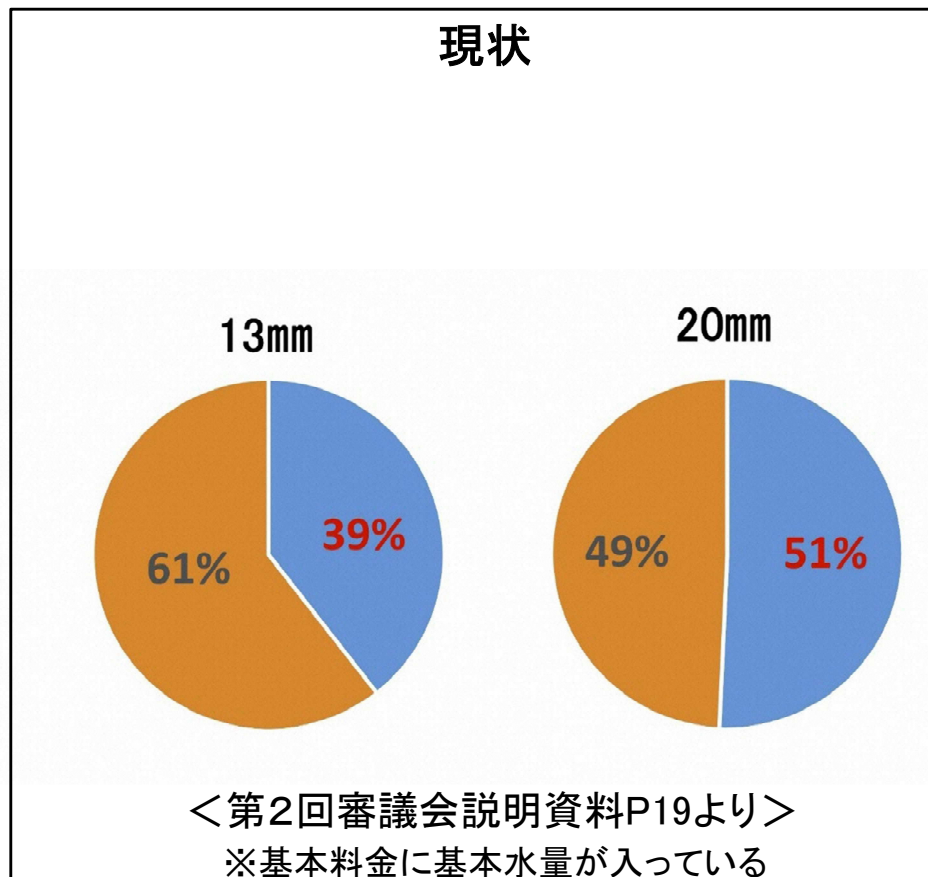
ケース	13mm使用料金(40m³/2か月)		20mm使用料金(40m³/2か月)	
現行	5,500円	—	7,480円	—
設定案①	6,276円	+ 776円	8,126円	+ 646円
設定案②	6,322円	+ 822円	8,062円	+ 582円

※口座振替・クレジット利用者は上記表から -55円(税込)、検針票SMS利用者は -55円(税込)

3. 今後の料金負担の基本方針について

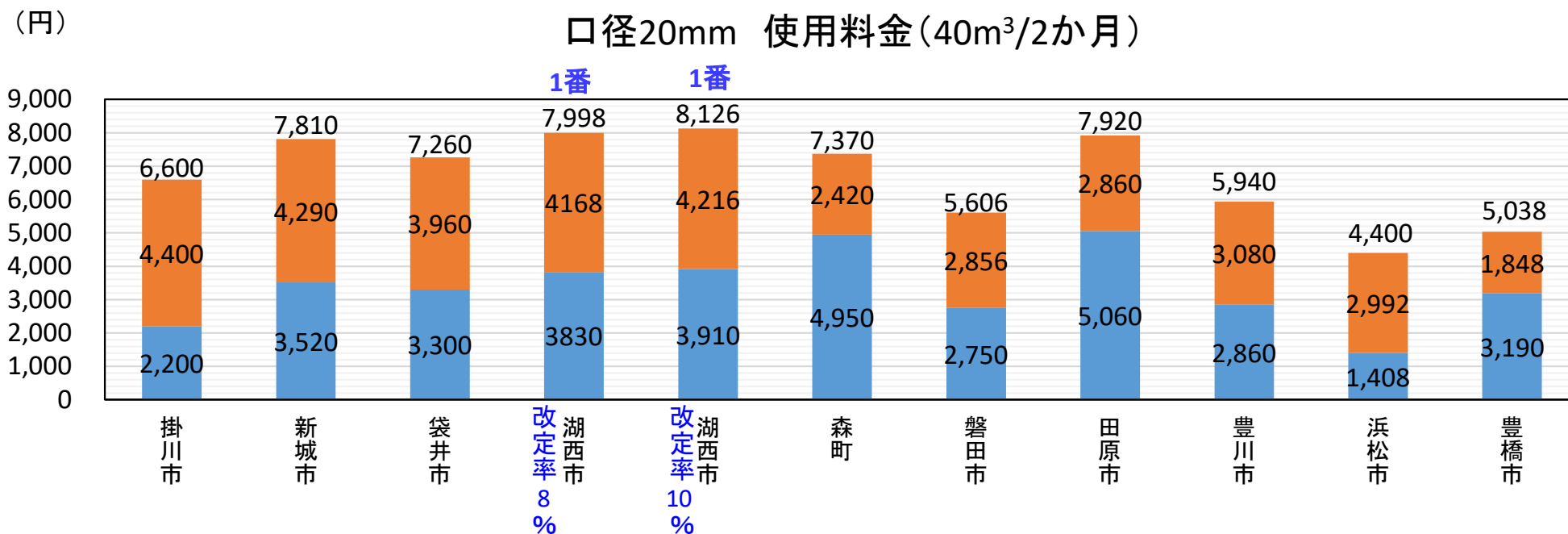
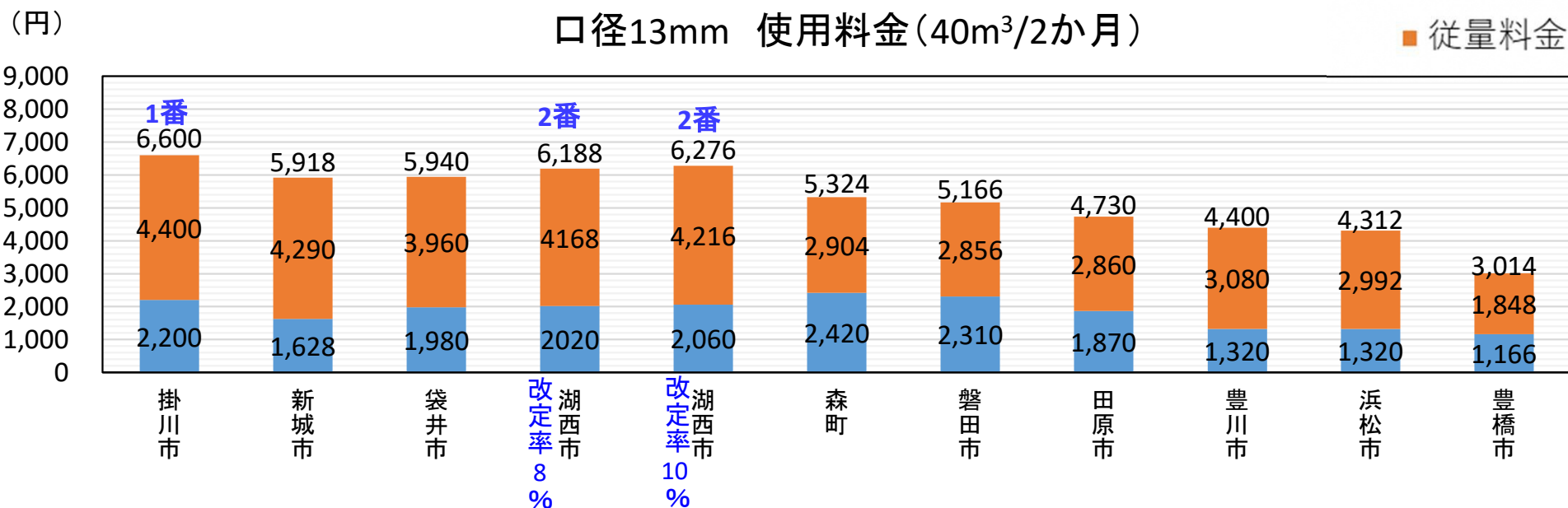
【基本料金と従量料金の比率】

設定案①、設定案②では、いずれも基本料金と従量料金の比率を適正な配分(4:6)に近づけることができる。(料金改定率8%・10%ともに同様)



3. 今後の料金負担の基本方針について

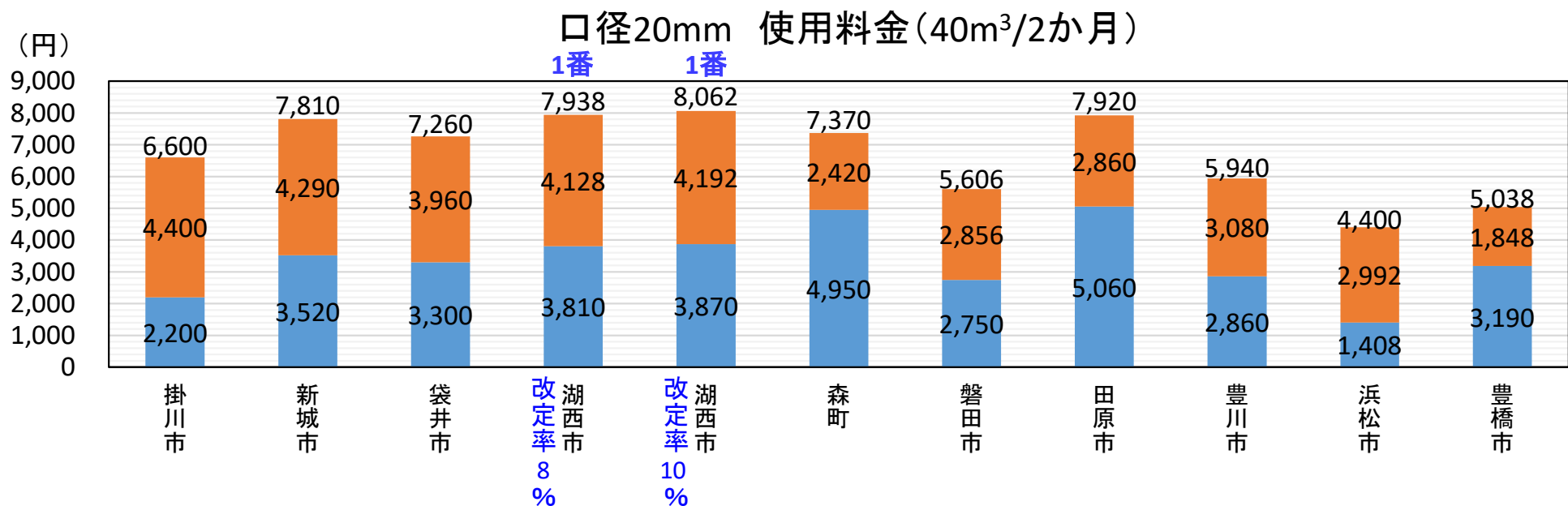
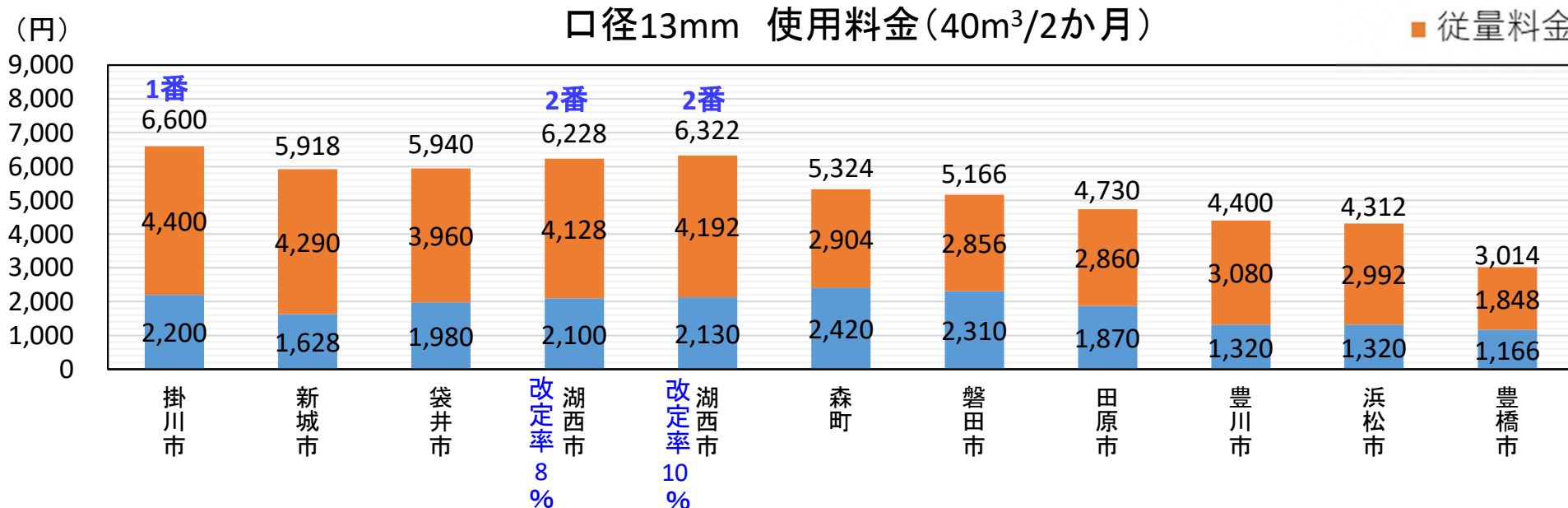
【近隣事業者との水道料金比較】設定案①を採用した場合



3. 今後の料金負担の基本方針について

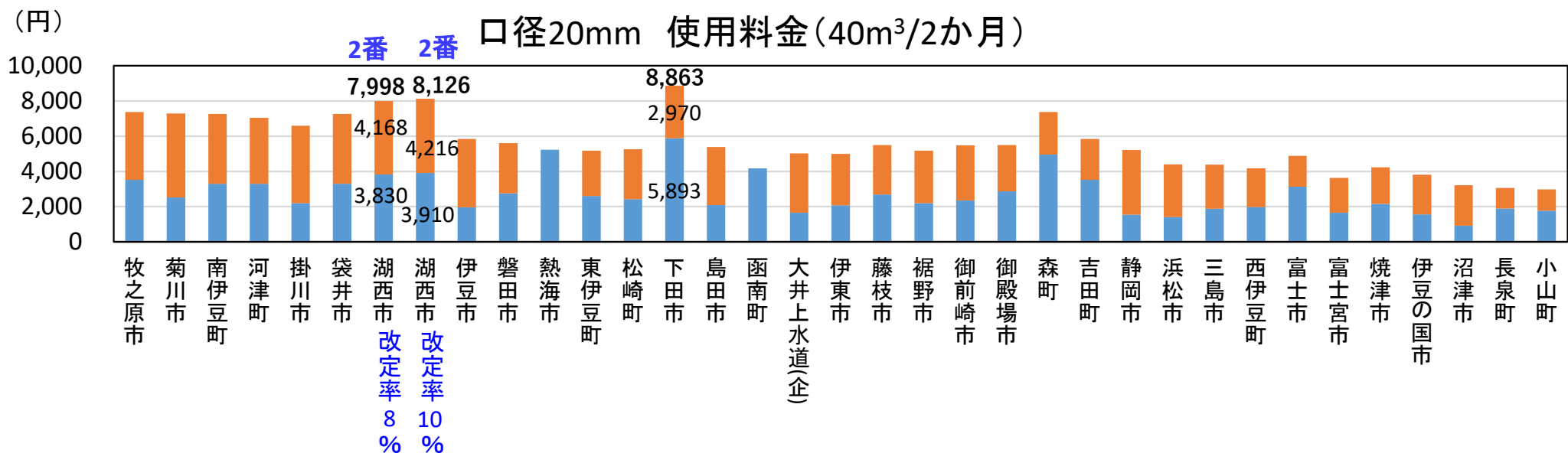
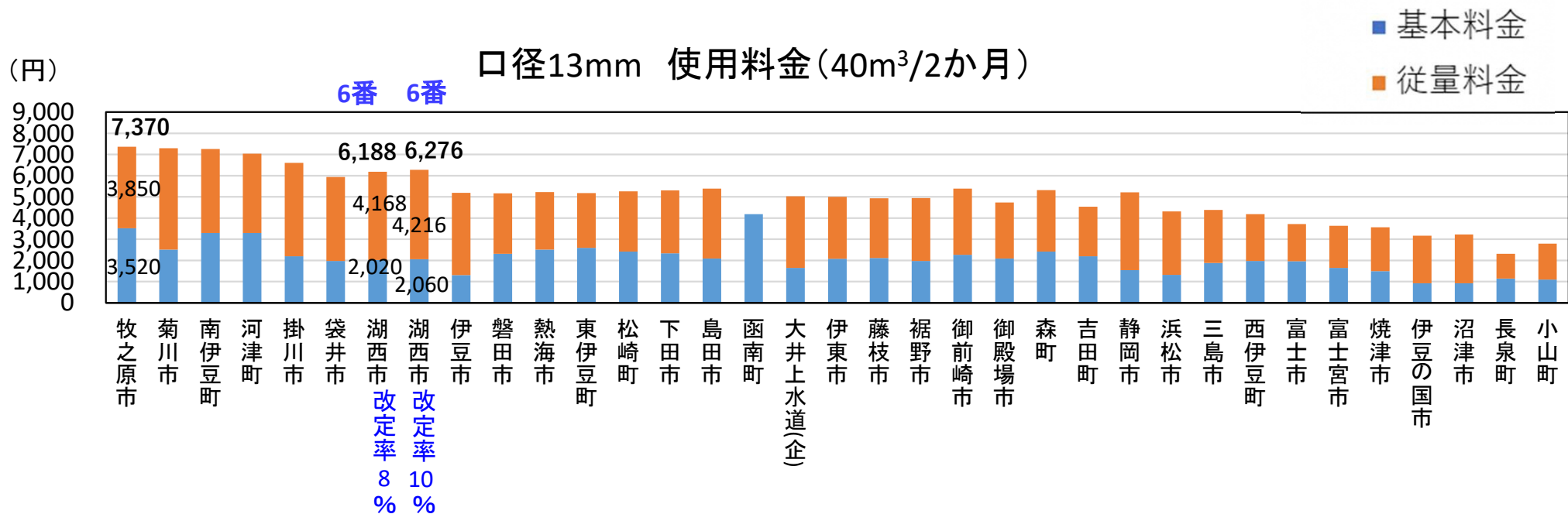
【近隣事業者との水道料金比較】設定案②を採用した場合

■ 基本料金
■ 従量料金



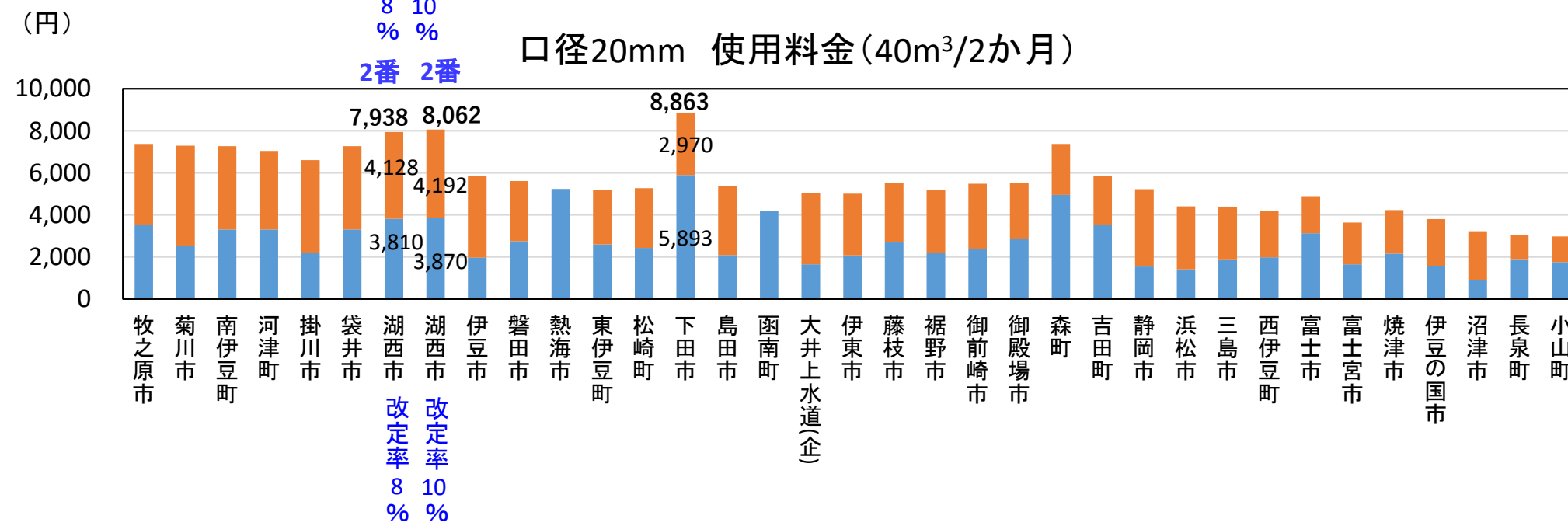
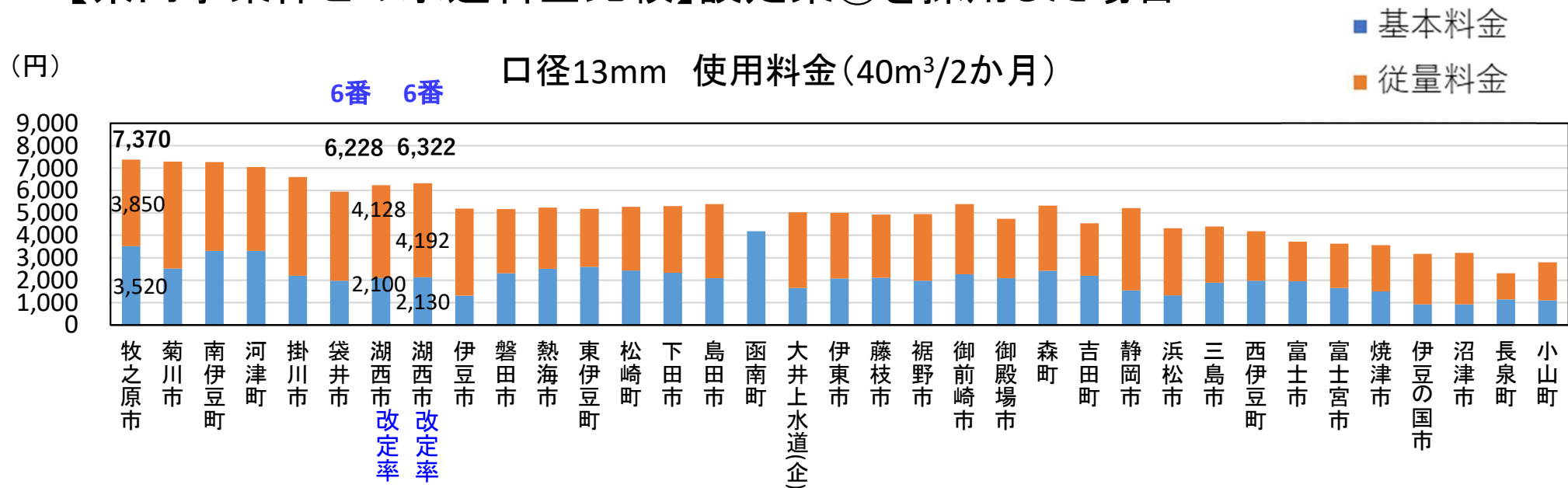
3. 今後の料金負担の基本方針について

【県内事業体との水道料金比較】設定案①を採用した場合



3. 今後の料金負担の基本方針について

【県内事業者との水道料金比較】設定案②を採用した場合



3. 今後の料金負担の基本方針について

【まとめ】

今後の料金負担の基本方針について湖西市の考え方は以下のとおりです。

(1) 今後必要となる収入の確保

- P18【料金改定シミュレーション結果括原価の算定】より、給水収益と総括原価の比について、改定率8%は100%、改定率10%は102%
- 料金算定期間(2025～2029年度)における内部留保資金の残額は少しずつ減少していく見込であるが、改定率10%の場合、改定率8%よりも残額の減少を緩やかにすることができる
- 料金改定率は、長期にわたり適正な水準で内部留保資金目標額を確保可能な「改定率10%」を採用案としたい

(2) 基本水量の廃止

- 口径13mm、20mmの基本水量を廃止し、1～16m³に従量料金を設定

(3) 口径13mmと20mmの水道料金の格差低減

- 料金表の設定方針は、口径13mmと20mmの水道料金の格差を低減した「設定案②」の方針を基本に、次回の第4回審議会にて水道料金表を複数案提示

(4) 納付書・検針票のペーパーレス化に対する減免の実施

- ペーパーレス化にご協力いただいた利用者に対し、各55円の減免を実施